

氏 名 湯 立
 学位の種類 博士（心理学）
 学位記番号 博甲第 9510 号
 学位授与年月 令和 2 年 3 月 25 日
 学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当
 審査研究科 人間総合科学研究科
 学位論文題目 大学生における専攻分野への学習興味と自己効力感、
 動機づけ調整方略との関連

主査	筑波大学准教授	博士（心理学）	外山 美樹
副査	筑波大学教授	博士（心理学）	佐藤 有耕
副査	筑波大学助教	博士（教育学）	登藤 直弥
副査	筑波大学准教授	博士（学術）	上市 秀雄

論文の内容の要旨

湯立氏の博士学位論文は、大学生における専攻分野への学習興味と自己効力感、動機づけ調整方略との関連について検討したものである。その要旨は以下の通りである。

著者はまず、興味の捉え方についての先行研究をレビューし、近年の興味に関する統合的なモデルをまとめている。そのうえで、興味の深化の程度を捉えるには、知識の側面を考慮する必要があることを指摘している。そして、興味に影響を及ぼす要因に関する先行研究をレビューし、興味に影響を及ぼす要因を環境要因と個人要因の 2 つに大別して整理を行っている。その中で、大学生において個人要因に注目する必要性を指摘し、特に、“自己効力感”、“動機づけ調整方略”と興味の関連に関する先行研究の問題点を挙げている。そこで、著者は、大学生の専攻分野の学習という文脈において、価値（感情的・認知的）と知識の側面から測定できる興味尺度を作成すること、興味の変化様態および変化における個人差の有無を明らかにすること、興味に影響を及ぼす個人要因として、自己効力感と動機づけ調整方略に焦点を当てて検討することを目的として 4 つの研究を行っている。

研究 1 では、大学生を対象に 1 ヶ月間と 1 年半にわたる短期縦断的質問紙調査を実施している。研究 3、4 では、大学生を対象に 6 週間と 3 ヶ月間にわたる短期縦断的質問紙調査を実施している。また、研究 1、2 では、大学生を対象とした横断的質問紙調査も実施している。

本論文は、全 6 章で構成されている。第 1 章から第 3 章では先行研究を精査し、興味の測定において知識の側面が考慮されていないこと、興味の変化に影響を及ぼす個人要因の検討が不足していることの問題点を示した。そして、自己効力感、動機づけ調整方略が興味の変化に及ぼす影響を検討することの必要性を指摘し、本研究の目的を示した。先行研究のレビューによって明らかになった問題点を解決するために、第 4 章から第 5 章では実証的検討を行っている。そして、第 6 章ではこれらをもとに総括が行われている。以下、実証的な検討（第 4 章と第 5 章）の内容について述べる。

第 4 章では、まず大学生用学習分野への興味尺度を作成し、その信頼性および妥当性を検討している【研究 1-1】。探索的因子分析の結果、“感情的価値による興味”、“認知的価値による興味”、“興味対象関連の知識”の 3 因子が抽出された。内的整合性の観点、確認的因子分析、関連変数との相関分

析から、尺度の一定の構成概念妥当性が確保されている。

そして、【研究 1-2】では、興味の変化様態および変化における個人差を検討するために、専門の基礎的な学習文脈、および専門の発展的な学習文脈において、それぞれ短期縦断的調査を行っている。興味の全体的な変化パターンについて、2つの文脈において、“感情的価値による興味”、“認知的価値による興味”が低減したが、“興味対象関連の知識”が増加することが示されている。また、調査初期の興味得点に個人差が存在するだけでなく、興味の変化パターンにおいても個人差が存在することが確認されている。特に、大学新生における1年半の興味の変化パターンには、興味の深化過程の特徴を反映する“興味中・知識増加群”と興味の深化過程における揺れを反映する“興味中・価値不安定群”が抽出され、興味の変化に個人差が示されている。これらの結果から、著者は、興味の変化に影響を及ぼす要因を検討する必要性を指摘している。

【研究 1-3】では、自己効力感と興味の因果関係の方向性について検討している。2つの文脈における検討の結果、学習の初期における自己効力感が後続の興味に影響を及ぼさなかったが、学習が進むと、2種類の自己効力感が後続の興味対象関連の知識を予測することが示されている。

続く第5章では、動機づけ調整方略と興味の関連を検討している。具体的には、【研究 2】では、動機づけ理論に基づく動機づけ調整方略を作成し、信頼性と妥当性の検討を行っている。探索的因子分析の結果より、5つの方略が抽出されている。また、各下位尺度が異なる動機づけ要因と有意な関連がみられたことから、尺度の構成概念妥当性の一部が確認できたと判断している。

続く【研究 3】では、動機づけ調整方略がどのように興味に影響を及ぼすかについて、日誌法を用いて、エンゲージメントによる媒介プロセスを検討している。その結果、“自己報酬方略”が“感情的・認知的・行動的エンゲージメント”を介して“感情的価値による興味”に、“感情的・認知的エンゲージメント”を介して“認知的価値による興味”と“興味対象関連の知識”に影響を及ぼし、“義務強調方略”が“行動的エンゲージメント”を介して“認知的価値による興味”に影響を及ぼすことを明らかにしている。

最後に【研究 4】では、動機づけの低下状況を考慮し、異なる状況における動機づけ調整方略が興味に及ぼす影響について検討している。分析の結果、動機づけの低下状況にあった動機づけ調整方略の使用が有効であることが示されている。具体的には、課題価値が低い“退屈な場面”では、“興味高揚方略”、“自己報酬方略”が、成功の期待が低い“困難な場面”では、“自己効力感高揚方略”が“感情価値による興味”に影響を及ぼすことが示されている。

以上の知見を踏まえ、第6章にて、著者は本研究の結果をまとめ、興味の深化を捉えるには、興味の知識の側面を測定することが有用であると述べている。また、興味の深化を促すには、学習が進んだ段階における自己効力感と、状況に応じた動機づけ調整方略が重要となると指摘している。

審査の結果の要旨

(批評) 本論文は、大学生を対象にして、自己効力感、動機づけ調整方略と興味との関連について検討した研究である。興味の深化を捉えるために重層的に研究を構成し、知識の側面を測定することの有用性を実証的に検討している。先行研究のレビューを丁寧に行い、また、短期縦断的調査を複数回行い、自己効力感、動機づけ調整方略と興味との関連について、より因果関係に迫った知見を提供でき、学術的意義だけでなく教育的意義のある論文であると評価された。

令和2年1月28日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士(心理学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。